

平成 2 0 年度
港湾空港局予算要求方針

【目次】

1	平成 2 0 年度港湾空港局予算要求総括表	1
2	平成 2 0 年度港湾空港局経営方針	3
3	重点的に取り組みを行う主なもの (ハートフル北九州構築関係)	4
4	事務事業の見直し等	1 0

1 平成20年度港湾空港局予算要求総括表

【一般会計】

平成20年度要求総額 11,434,496千円
 (平成19年度予算額 10,878,060千円)
 前年度比 +5.1%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
国直轄事業負担金	4,044,500	3,445,000	599,500
北九州港利用促進 補助	112,000	106,720	5,280
北九州港港湾計画 改訂	58,000	22,000	36,000
北九州空港アクセ ス鉄道基本調査	20,000	20,000	0
市民参加による魅力 的な水際線づくり	458,800	205,500	253,300
○新北九州国際エア ターミナル整備推進	150,000	0	150,000
○新響灘地区創貨促 進助成	5,000	0	5,000
○新日韓旅客定期航 路開設準備事業	26,181	0	26,181
○新市制45周年 アジアゲートウェイ推 進チャーター便事業	28,350	0	28,350

【港湾整備特別会計】

平成20年度要求総額 12,591,642千円
 (平成19年度予算額 23,236,000千円)
 前年度比 45.8%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
響灘東埋立地整備 事業	683,355	949,000	265,645
響灘西埠頭用地 整備事業	352,000	4,683,000	4,331,000

【空港関連用地整備特別会計】

平成20年度要求総額 15,102千円
 (平成19年度予算額 360,000千円)
 前年度比 95.8%

【臨海部産業用地貸付特別会計】

平成20年度要求総額 593,495千円
 (平成19年度予算額 1,980,000千円)
 前年度比 70.0%

2 平成20年度港湾空港局経営方針

港湾空港局では、平成22年度までに、次の目標を達成することを経営戦略とし、今後4年間の重点施策としています。

平成20年度は、この目標達成に必要な事業を実施します。

(1) 21世紀のものづくりを支える物流拠点都市づくりの推進

・都市基盤としての「みなと」の充実を図る

本市の財産である「北九州港」と「北九州空港」という、海と空の「みなと」の機能強化や充実を図るとともに、企業立地に必要な基盤整備や公共交通の利便性の向上及び環境に配慮した公共交通体系の構築を目指す。

・北九州港における港湾需要の拡大を目指す

中長期的な物流振興施策の立案や事業調整を行い、地域経済の活性化、雇用の拡大、及び税収の確保を図る。

・北九州空港における航空需要の拡大を目指す

利用者及び関連事業の定着により航空需要の高さを示して、新規路線の開設を目指すとともに、羽田空港の再拡張工事による発着枠拡大(H22)に伴う増便を働きかける。

(2) 市民の憩う「みなとまちづくり」の推進

・市民が憩い、賑わう「みなとまちづくり」を推進する

市民が憩い、賑わう「みなとまちづくり」を推進するとともに、美しき世界の環境首都の実現を目指す。

(3) 効率的で安心安全な港湾経営の実現

・既存施設を有効活用し、コスト削減を図るとともに、効率的で安心安全な管理運営を目指す

港湾施設の整備・修繕に係るトータルコストを削減するとともに、臨海部の再編に取り組み、港湾空間の高質・高度化を推進する。

・港湾整備特別会計の経営安定化を図る

地価下落による資産価値減少のため、特会全体の実質収支は数年以内に赤字基調が見込まれるため、経営改善策を策定し、実施する。

3 重点的に取り組みを行う主なもの

2 1世紀のものづくりを支える物流拠点都市づくりの推進

北九州港・北九州空港における港湾・航空需要の拡大を目指し、北九州市の掲げる物流拠点都市づくりに向けた施策を実施します。

(1) 物流機能の充実強化

産業の国内回帰や国内設備の増設、アジア地域との経済交流の拡大等に対応するため、利用ニーズに即応した施設の整備、ひびきCT背後地の整備を行う。また、国が行う新若戸道路の整備や北九州空港の整備事業について、地元負担を行う。

・港湾改修(特重)事業	280,000千円
・国直轄事業負担金	4,044,500千円
・空港整備事業地元負担金	110,400千円
・新門司埠頭用地整備事業(港湾特会)	100,000千円
・響灘西埠頭用地整備事業(港湾特会)	152,000千円

(2) 産業空間の創出

物流機能の強化と併せて、企業活動の拠点としての臨海部の積極的な利活用を推進し、企業ニーズに対応した産業用地の確保、環境に配慮した緩衝緑地の整備を行う。

・港湾環境整備事業	454,000千円
・新門司埋立地造成事業(港湾特会)	217,900千円
・響灘東埋立地整備事業(港湾特会)	683,355千円
・響灘西埋立地造成事業(港湾特会)	66,000千円

(3) 防災対策の充実

・海岸(高潮)事業	450,000千円
-----------	-----------

高潮等の災害から市民の生命や財産を守るための海岸線整備を行う。

(4) 廃棄物処分場の確保

・廃棄物処理事業	70,000千円
----------	----------

廃棄物の適正処理のため、臨海部に廃棄物処分場を確保する。

(5) 都市基盤としての「みなと」の充実

・北九州港港湾計画改訂事業	58,000千円
---------------	----------

本市の経済の活性化、雇用の創出、市民に親しまれる港づく

りを図るため、社会経済情勢の展望、市民・企業ニーズに基づき、北九州港の目指すべき方向性の検討を行う。

(6) 総合的な物流施策の推進

社会状況の変化を捉えた先進的な物流システムについて調査研究を行い、物流企業のニーズに応えられる総合的な物流施策に取り組む。

・物流拠点都市づくり推進事業 18,535 千円

新・北九州市基本構想の策定にあわせて次期物流戦略の検討を行うため、地元物流企業の動向を把握するとともに、陸海空の物流基盤の活用に向けた仕組みづくりや企業とのネットワークづくり、地元企業の競争力強化を図る物流人材育成講座等を実施する。

(7) 北九州空港アクセス鉄道構想の推進

北九州空港へのアクセスの利便性を向上させるため、小倉都心部と空港とを直結する、定時性、高速性に優れるアクセス鉄道の整備を検討する。

・北九州空港アクセス鉄道基本調査 20,000 千円

空港アクセス鉄道の実現化には、事業採算性の確保が最大の課題となっていることから、平成20年度も引き続き、その解決に向けて検討を行う。また、空港へのアクセスの利便性向上という直接的な効果だけでなく、地域社会（経済、環境等）にどのような効果・影響をもたらすか、その有益性等を整理する。

(8) 北九州港の利用促進

北九州港の利用促進に向けた集貨・創貨、航路誘致などを促進する施策を実施する。

・北九州港利用促進補助事業 112,000 千円

北九州港の利用を促す助成制度を設けることにより、広域的な集貨活動等を支援し、貨物取扱量の増加を図る。

・北九州港集荷協働事業 14,800 千円

民間と協働して、荷主・貨物動向調査の実施、集貨対策委員会の運営、北九州港セミナーの開催など一体的、効果的なポートセールスを行い、北九州港の利用促進を図る。

・ポートセールス事業 19,400 千円

国内外の荷動きや物流事業について情報収集を行い、北九州港への集貨・航路誘致を行う。特に、ひびきCTについては、

ターミナルの特性を活かし、物流センターなどの誘致、CT利用を促進する集貨・航路誘致を行う。

- ・北九州港PR事業 12,600千円
北九州港を包括的・統一的にプロモーションするため、PRツールの充実、国内業界紙等への広告掲載により、船社、物流関連企業、荷主等への積極的な情報提供を行う。
- ・**新**響灘地区創貨促進助成事業 5,000千円
臨海部進出企業に対する助成制度を創設し、企業立地の推進や、ひびきコンテナターミナルの利用促進を図る。
- ・ターミナル稼働安定化事業（港湾特会） 200,000千円
新規港運事業者のひびきCTへの参入を促進するとともに、継続した利用と取扱量の増加を図ることで、ひびきCTの運営体制見直し後におけるターミナル稼働の安定化を図るため、助成制度を設ける。

【成果指標】コンテナ取扱個数

平成22年度までに年間60万TEUの目標を達成

(9) 企業立地（創貨）の推進

北九州港の利活用を促進し、雇用創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動を積極的に行い、臨海部産業用地への企業立地を推進する。特に、平成20年度は今後成長が見込まれる新エネルギー分野に注力するとともに、響灘地区への進出企業に対する助成制度を創設する。また、官民協働により、企業が立地しやすく、労働者にとっても魅力ある響灘地区の実現に向けた活動を推進する。

- ・企業誘致活動事業 13,800千円
- ・臨海部産業用地貸付事業 382,730千円
- ・**新**新エネルギー関連産業集積事業 5,500千円
- ・**新**響灘地区創貨促進助成事業（再掲） 5,000千円
- ・**新**ひびきライフ＆ワーク環境整備事業 4,000千円

(10) 新規空港路線開設のための誘致活動

北九州市における産業、商業等による旅客流動を分析し、新規地方路線の開設に向け、エアポートセールスを展開する。また、アジアのゲートウェイとして北九州空港が機能するよう、国際定期便就航の誘致活動を展開する。

- ・地方路線就航支援事業 3,871千円
- ・北九州空港国際線就航支援事業 27,771千円

・国際定期便化促進チャーター便事業	11,650千円
・北九州空港エアポートセールス事業	18,818千円
・北九州空港利用促進（インセンティブ）事業	9,000千円

（11）航空貨物拠点化推進

24 時間運用、税関・検疫空港の指定などの特徴を活用するため、定期便やチャーター便によって、国際航空貨物の実績を積み、滑走路延長の検討など、将来の空港機能の高度化に繋げる。

・北九州空港貨物拠点化推進事業	60,102千円
・ 新 北九州国際エアカーゴターミナル整備推進事業	150,000千円
・北九州空港エアポートセールス事業（再掲）	18,818千円
・北九州空港高度化推進事業	15,860千円

【成果指標】年間貨物取扱い1万トン（平成20年度）

（12）空港の利用促進・集客対策

北九州空港発着の旅行商品を充実させるとともに、高い利用率と、利用者の増加傾向を示し、平成22年の羽田枠拡大時の東京路線の増便や新規路線の開設に繋げる。また、市制45周年記念イベントや旅行商品の造成などを企画し、北九州空港に対する注目度をさらに向上させる。

・空港PR推進事業	69,419千円
・北九州空港利用促進（インセンティブ）事業（再掲）	9,000千円
・ 新 市制45周年・アジアゲートウェイ推進チャーター事業	28,350千円
・北九州空港利用促進事業	23,814千円
・北九州空港アクセス推進事業	281,150千円

【成果指標】利用者前年比10万人増（平成20年度）

（13）空港島内の事業活性化

空港島内の事業を活性化するため、空港関連用地の維持管理を行い、また空港関連用地進出企業への助成を行う

・空港関連用地維持管理	9,254千円
・空港関連用地整備事業（特別会計）	5,969千円
・北九州空港航空関連事業起業・誘致支援	15,468千円

市民の憩う「みなとまちづくり」の推進

（1）効果的な港の振興・PR事業

・ 新 北九州港開港120周年記念事業	1,780千円
----------------------------	---------

平成 21 年（2009 年）に開港 120 周年となる北九州港の記念イベント開催に向けての準備、関係機関との調整・協議等を行う。

- ・ **新**日韓旅客定期航路開設準備事業 26,181 千円
- ・ 日韓旅客定期航路事業 91,000 千円

「門司港レトロ地区」への集客増などが見込まれるだけでなく、国際交流のより一層の発展も期待できることから、平成 20 年 6 月に就航予定の日韓旅客定期航路（門司港・西海岸 - 釜山間）について、施設整備、及び航路維持に必要な SOLAS 対策等を行う。

【成果指標】 旅客数見込み 146 千人（平成 20 年度）

(2) 市民参加による魅力的な水際線づくり事業（海辺のマスタープラン 2010）

多くの市民がみなとや海辺の魅力に接することができるよう、計画づくりから施設整備、利活用までの様々な段階で市民参加を図る。

- ・ 港湾環境整備事業（再掲） 454,000 千円
- ・ 市民参加による魅力的な水際線づくり事業 4,800 千円

【成果指標】 市民に親しまれる水際線整備延長 25 km
（平成 22 年度）

(3) 市民参加による洞海湾の環境修復検討事業

- ・ **新**洞海湾環境修復施設改良事業 17,000 千円
- ・ 市民参加による洞海湾の環境修復検討事業 4,200 千円

洞海湾の環境修復検討事業において使用している施設（筏）について、社会実験に参加している市民が安全に利用することができるよう、施設の改良を行う。

洞海湾において、ムラサキイガイを使った市民参加による環境修復事業を実施するとともに、干潟の活用や藻場の再生などによる新たな市民参加型の環境修復手法の検討を進め、市民が気軽に親しみ体験できる水辺環境を実現する。

【成果指標】 洞海湾における環境修復活動の参加人数
1,000 人/年（平成 22 年度）

効率的で安全安心な港湾経営の実現

(1) 計画的かつ効果的な港湾施設整備・維持補修の実施

港湾施設の効率的な運営を行うため、港湾管理者が策定する維

持管理計画に基づき適切な整備・修繕を実施する。また、施設を有効活用するため、限られた経費を集中的に配分のうえ、中長期的な視野に立った取組みを実施することにより、維持管理に係るトータルコストを削減する。

- ・港湾改修（統合補助）事業 663,000 千円
- ・港湾施設営繕費 239,872 千円
- ・機能施設維持費（港湾特会） 537,273 千円
- ・**新**既存上屋長期維持保全計画策定事業（港湾特会） 36,739 千円

（２）既存港の効率化推進・機能強化

ひびきCTを含めたオール北九州港としての利用促進を図るため、既存港の機能強化・振興策の実現に取り組む。また、港運業者などの埠頭利用者として設立した協議会で検討した施設の集約・転用を具体化し、既存の港湾施設の高度利用化を図る。

- ・利用しやすい港づくり懇話会運営事業 401 千円
- ・既存施設の集約化促進検討協議会運営事業 2,000 千円
- ・既存CT効率化推進事業 5,985 千円

（３）効率的で安全安心な施設管理運営の促進

業務運営の効率化と経費削減を図るため、港湾施設の管理運営業務等の委託について、業務内容の見直しを図るとともに委託のあり方等について検討する。また、安全安心な施設運営を図るため保安対策等を実施する。

- ・北九州市港湾施設管理運営業務委託事業 120,580 千円
(港湾特会)31,444 千円
- ・北九州港港湾施設保安対策事業（施設管理） 201,000 千円
- ・ひびきコンテナターミナル管理運営事業（港湾特会） 369,646 千円
- ・港湾情報システム運用・管理のアウトソーシング化事業 32,069 千円

（４）港湾整備特別会計の収支状況の改善

港湾整備特別会計の収入強化を図るため、分譲及び貸付による企業誘致活動に取り組むとともに、響灘地区への進出企業に対する助成制度を創設する。

- ・臨海部産業用地貸付事業（再掲） 382,730 千円
- ・**新**響灘地区創貨促進助成事業（再掲） 5,000 千円

4 事務事業の見直し等

(1) 維持補修業務の見直し

これまでの使用料収入を持続的に確保していくうえで、老朽化した施設の維持補修の必要性はますます高まるものとなる。限られた維持管理費を集中的に配分のうえ、施設の最有効活用が図られるよう中長期的な視野に立った維持管理計画を確立する必要がある。

平成 20 年度においては、既存上屋長期維持保全計画策定事業に着手し、今後増大する維持費のトータルでのコスト縮減を目指す。

(2) 行政的経費の見直し

ひびきコンテナターミナルの公共化等に伴い、従来の事務事業を、機能別、性質別に整理・集約し、北九州港全体として効率の良いポートセールス、プロモーションの実施に取り組む。

(3) 日本海峡フォーラムの見直し

平成元年から開催してきた日本海峡フォーラムは、平成 18 年度大会で「海峡 4 都市共同宣言」を採択するなど、海峡都市相互の連携・交流を深めてきた。

平成 20 年度からは、従来の各市持ち回り形式を見直し、平成 16 年度から取り組んでいる「海峡都市ブランド創設事業」を包含した「海峡友好都市交流事業」として、手づくりの連携事業を行うことで、事務・経費負担を軽減する。

(4) (社)北九州港振興協会補助金の節減

北九州港振興協会の会費収入の充実を図り、また管理運営経費等のコスト削減を図ることで、補助金を節減する。